

## 近代ドイツの教会・学校行政機構図（Ⅲ）

増 井 三 夫\*

（平成9年4月30日受理）

### 要 旨

小論は、ほぼ未着手な研究史の現状を考慮して、まずは、1808年宗教・教育行政機構改革から1846年高等宗務局設置に至るまでの中央—州—県行政機構改革立法史について鳥瞰的な整理を試みた。この改革史において、教育行政と宗教行政は確かに機能分化していく。だが、その分化は、先行研究で見られたような、教育行政機構の進歩（＝近代化・専門機関化）であるとは一義的に結論づけることはできない。改革は、この分化に関わって、教区次元の特に札拝規制、従って民衆の信仰生活という公と私が重複する領域を整序化する政策を前面に掲げ、これを実現するために、教育行政と宗教行政を機能分化したのであった。この改革史の断面は、本章で試みられた軍宗教・教育行政機構改革史の観点から読み解くことによって、照射されることができる。

だが、かかる整序化が教区・学区社会の教育化（教区・学区民を国家的目的へ権威的に統合する過程）を実現したと即断してはならない。現実とは寧ろ逆であったとする、即ち、「集権化されない政治システムの空洞が存在」していたとする見解が、近年非常に有力となっている。この「空洞」化現象は、勿論、地方の自律性の存在を示唆するものである。特にラント議会における、地方（教区・学区）宗教・教育事項に関する審議がこの現象の存在を徴憑するものであると予想される。小論が継続して取り組まねばならない次の課題は、まさしく、プロイセン州ラント議会議事録の分析である。

### KEY WORDS

軍教会機構 Militärkirchenwesen

軍教区 Militairgemeinde

軍教会監督 Feldpropst

軍上級説教師 Militairoberprediger

師団説教師 Divisionsprediger

連隊配属説教師 Feldprediger

1. 序
2. 1808年の宗教・教育行政機構図
3. 1815年の宗教・教育行政機構図
4. 1817年の宗教・教育行政機構図 (第16巻第1号)
5. 1825—46年の宗教・教育行政機構図 (第16巻第2号)
6. 軍宗教・教育行政機構図
7. 課題 (第17巻第1号)

## 6. 軍宗教・教育行政機構図

[1] 軍教会体制史については、M. リヒターと H. ルドルフの研究によって、かなり詳しい情報が得られる。それによると、軍教会体制史が、ラント教会史の文脈で、国家と教会制度との関係史の断面を構成していることが読み取れる。そこで、本章では、特にこの関係性に注目し、これを、軍宗教・教育行政機構図として整理し、19世紀前半期における宗教・教育行政機構を鳥瞰する資料としたい。

プロイセン軍制は、1806年のイエナ・アウエルシュテットでの敗北で解体の危機に瀕していた。その結果として、必然的と言った方がよりの確であるが、連隊配属説教師(Feldprediger)体制が改革の俎上にのぼった。改革の第一歩は、1809年に、フリードリヒ・ヴィルヘルム三世から発せられる。改革決定は、この間の史料鑑定によると、「全ての関係者にとって全く突然」なことであった、と見られている。さて、その骨子は二点から成る。①平時に連隊配属(＝駐屯地)説教師を維持するが、しかし軍教会監督(Feldpropst)を廃止する。②連隊配属説教師を一般教会監督(Superintendent)の下に置く<sup>(1)</sup>。特に②の構想は、第一に、軍教会・教育体制と一般教会・教育体制の区別を廃し、一般教会・教育行政機構の下に軍教会・教育行政を包括し一元的な教会・教育監督を制度化すること、第二に、軍教会・教育体制を一般教会・教育体制へ拡大すること、を同時に展望したものであった。

同年2月21日にシャルンホルストも内務省に対して、第一の構想を支持する見解を提言している。彼の場合は、①とは逆に、軍教会監督の存在意義を認め、軍教会監督の任命こそを内務省宗務・公教育局の管轄事項とすべき、とするものであった。これに対する同局長ニコロヴィウスの回答は上段の構想をストレートに表明するもので、注目すべき文書である。彼はシャルンホルストの提言を教会・学校行政の「統一」化を主張するものと解釈し、しかも教会事項を国民陶冶の観点から読み直し、次のように述べていた。「国民の全てに統一した陶冶が与えられるというこの意図が認められ且つ実現されるならば、エコール・ミリテーレといった特別な軍学校が宗務・公教育局に、ここでその事項を担当し、且つ国家の全教授・教育施設に於いて共通に支配的な原則が軍学校にも適用されるように注意を払う代表者を有することが必要となろう。」<sup>(2)</sup>

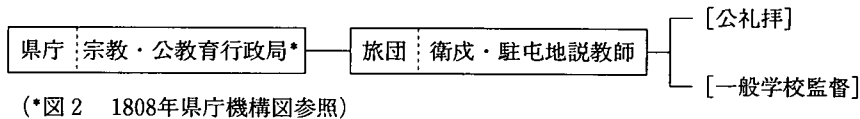
[2] 1809年6月30日の「勅令」は、上記の国王の改革構想を具体化したもので、旧来の軍教会・教育機構の改変を企図したものである。それは、一言で云えば、国民の軍隊的生活世界と市民的生活世界との分離を解消することにあった。「勅令」自体はこのための制度改革を指令しているが、その中核も旧軍教会体制の解体一即ち、軍宗務局<sup>(3)</sup>と平時における軍教会監督の廃止にあった<sup>(4)</sup>。更に、この分離解消は、18世紀の閉鎖的なマシンの如くの軍隊に代わって、愛国心に基づく国民皆兵への途をも展望していた。1811年3月28日「プロイセン王国軍教会規程」<sup>(5)</sup>は以上の改革構想を一括して規定したものである。

「規程」は、①行政改革全体が「ラントの事柄と国家行政の新たな整序」を意図するものであり、その「基礎となる統一の原理(das Prinzip der Einheit)」をまず第一に確認し、次いで、この原理に基づいて、②軍聖職者＝衛戍・駐屯地説教師と一般のラント聖職者との「緊密な結合関係(eine nähere Verbindung)を促進する」、ことを前文で明確にした。次に、軍教会機構が示される。軍は六旅団に編成され、各旅団ごとに常時三名の説教師が任命される(I-1)。説教師は、予想されたように、県庁宗教・公教育行政局に属し、且つ地方監督(Superintendent)

の下に置かれる (I-11)。従って、宗教・公教育行政局は、管轄県に在る旅団の説教師と教師候補者を選出し且つ任命する権限を有する (II-3,4) —但し、近衛隊説教師の任用は国王の承認を得て内務省宗教・公教育局によってなされる (II-8) —。

次に説教師の主要職務に目を転じてみよう。ここで注目されるべきは、第一に、公礼拝 (V-A-1) の執行一日曜・祝日の軍礼拝を指定された教会で挙行すること (V-A-2) —、第二に、管轄教区 (衛戍地・駐屯地) の教授施設の管理と監督、である (V-C-1)。第二については更に関係条項を追記しておかねばならぬ。即ち、この教授施設 (=「軍初等学校」) が管轄教区における一般市民の学校に事実上代替される — そのことも予め想定されている一場合においても、説教師は軍人児童が就学する上記の学校を「時折、かかる児童の進歩と道徳的態度を視察し、これについて当該連隊司令官及び旅団長に報告する権利と義務を有する」ことになる (V-C-6)。これは既に1789年の「クールマルク監督官宛勅命」で実施されていたが<sup>(6)</sup>、本条項はこれを全国に拡大したものである。

図9 軍教会・学校行政機構図 (1811年)



[3] さて、「プロイセン王国軍教会規程」は、特に教会・学校行政機構改革史に、如何なる歴史的意味を付与したのであろうか。これについてはルドルフの次の見解が妥当性を得るように理解される。彼は、旧軍教会・学校行政機構が州・県庁教会・学校行政機構に編入されることによって、行政における「統一の原理」が達成され、その機構の許で国民の社会的規範・内面的態度に対する官僚制的・一元的規制が企図された、と見ている<sup>(7)</sup>。

その後の、解放戦争直前からの教会・学校改革はまさしくそのことを証言するものとなった。即ち、改革はまず軍から着手され、その成果が一般教会・学校へ導入されたのである。その最も顕著なものが、これまで言及してきた国定教会礼拝式序による国家監督教会体制化であった。以下これについて幾分詳しい史実を、資料集のレベルに留まるが、整理しておきたい。

1813年4月21日「国民軍令」<sup>(8)</sup>がこの史実展開の端緒を徴するものとなった。「国民軍」(Landstrum)は、目前に迫った対仏戦争を予想した、全国国民動員令的性格を持つものであった(第1条「市民(Staatsbürger)ハ間近ニ迫ツタ敵ニアラユル種類ノ武器ヲ持ッテ抵抗スル義務ヲ有スル。」)。この法制化には、同年3月17日の「護国軍組織令」<sup>(9)</sup>が市民に受容されなかった背景が在った。というのは、この実施がマルク・ブランデンブルクと東プロイセン農村地帯及び西プロイセン、オーバー・シュレージエンのポーランド系住民地帯で反対・拒否に遭ったという事実のみならず、更に組織された部隊の士気も極めて低調でった、と評価されたからである<sup>(10)</sup>。「国民軍令」はこの欠陥を克服する使命を担うものであった。そのために採られた戦略は明解であった。国民の愛国主義的熱情を宗教的心情から覚醒・鼓舞し、「聖戦」イデオロギーの持続を図ることであった。そして、更に注目すべきは、その実践の単位が教区に置かれたことであった。そのために、教区聖職者に新たな使命(該当条項第28条「朕ハラントノ聖職者ニ対シテ、彼ラガ民衆ニ本勅令全体ノ精神ト目的ヲ繰リ返シ説明シ且ツ銘記サセ、更ニ、聖役ニ心ヲ委ネ

タ教区民ヲ苦悩ヤ危機ノ渦中ニアッテモ見捨テルコトハナイデアロウ、トイウ信頼ヲ、未ダ裏切ラレルコトナク、抱イテイル。』が課せられたのである。

しかしながら、第28条も、戦時体制という条件にも拘わらず、スムーズには実践されなかった。その主たる理由は、第一に、本条が人間性の原理に反するというシュライエルマッハーの批判に見られるように、条文自体に対する拒否と、第二に、大多数の聖職者もそもそも本条の真意を知悉していなかった、という二点にあった<sup>(11)</sup>。ヒンツェもほぼ同様に、大多数の聖職者は第28条を旧来のランデスヘルの命令等を説教壇から告知する以上の内容と理解していなかった、と指摘している<sup>(12)</sup>。

ところが、1813年4月21日の第28条は、事実上、同月2日に、その実施が具体化されていたのである。即ち、1813年4月2日、県庁宗務・公教育行政局は、プロテスタント派監督とカトリック派デカーンに対して、4月11日の枝の主日に、「祖国と且つ同盟軍の勝利を神に懇願するために、全国に礼拝祭」を開催し、且つそれ以降は公礼拝日に、「エレシア書第30章第7－9節」と国王の「宣下」（「…万軍ノ主ハ語ル、我ハ汝ノ内ニアル軛ヲ砕キ、ソシテ汝ノ束縛ヲ解クデアロウ。ソノ時、汝ハ、モハヤ異邦人ニ仕エルノデハナク、主ニ、神ト国王ニ、仕エナケレバナラナイ。』）を朗読するように命じていたのである<sup>(13)</sup>。従って、教区聖職者は、文字通り第28条の内容を知悉していなかったか、或るいは意図的な無視と見られる。だが、教区聖職者が4月2日の命令さえも理解出来なかった、とする見方は成立し難いであろう。実際はどうであったのだろうか。

ここで、駐屯地教区の場合を見てみよう。予想されるように、ここでは、軍説教師は第28条に従って実績を上げたとする私信が史料として残されている。それによると、兵士の静かな敬虔的祈りは一以前では一般大衆の嘲笑を招き、これがその行為を消極的にしていたが一、もはや大衆から嘲笑されることはなく、たまたま居合わせたザクセン人の感動を誘ったほどであった。フリードリヒ・ヴィルヘルム三世は、1813年8月9日、恐らくこうした報告に依拠してのことであろうと推測されるが、軍隊に起床ラッパ後と消燈ラッパ後に、「主の祈り」を捧げる習慣を作り出す決意を表明している<sup>(14)</sup>。周知のように、「マタイ第6章第11－15節」の「主の祈り」は神と人とのキリスト教的関係について述べた「福音の要略」と称されるものである。

この事例から直ちに上記の疑問に答えることは困難であるが、次の推測は許容されるであろう。一般教区聖職者は、4月21日の「国民軍令」第28条は軍に限定されたもので、我々の宗教行為の変更を意味するものではない、従って、4月2日の県庁宗教・公教育行政局命令も従来通り説教壇から教区民に告知すればよい、と解釈していたのではないかと考えられる。この推測の妥当性如何についてこれ以上の推測を重ねることはそれ程意味があるとは考えられないが、しかし、国王側が、第28条に基づく礼拝（＝教会）と教区民の宗教行為との改革を、一般教区からではなく、まず駐屯地教区から実施していこうとする強い意向を読み取ることはできるであろう。

〔4〕 「国民軍令」以降の教会「改革」は第28条の具体化を如何に実効あるものにしていくかに絞られてきた。その端緒は既出1804年の「教会礼拝式序草案緒言」と両派式序の「連合」構想で示されている。その「改革」の第一幕は1814年夏に、ベルリン改革派ドーム教会の祭壇事件から始まった。これは、国王がその祭壇の十字架と燭台の配置を変更せんとしたことであった。この配置は、1817年2月7日にポツダム衛戍教会に導入された礼拝式序によると、祭壇中央に十字架、両側に燭台を配するものであった<sup>(15)</sup>。

第二幕は礼拝式序の国定(＝統一)化であった。これは、1815年の戦争終結後に国王フリードリヒ・ヴィルヘルム三世が直接指導したと見られており<sup>(16)</sup>、翌年からポツダムとベルリンの衛戍教会から導入されていった。そしてその意図を象徴的に演出したものが既述した1717年宗教改革三百年記念日におけるプロテスタント両派の連合宣言と同時に举行された礼拝式典であった。ここで実質的に国定の礼拝式序が両派教会に強制されたのである。

1817年2月7日、国王は、本年(第3回)の宗教改革記念礼拝祭をプロテスタント両派の教会及び教区で個別に举行することを中止し、これに代わって全州で「完全に等しく举行される」定式を決定した。6月3日、内務省は全州宗教務局にこの決定を送付している。その後、本決定は、各州宗教務局ごとにその管轄区(県)の監督と説教師に告知された。ここでは、6月31日のプロイセン州宗教務局の文書から上記の定式を見ておきたい<sup>(17)</sup>。

- ①祝典は1817年10月30日(木)日没時に全ての鐘が打ち鳴らされて開始が告げられる。
- ②祝典当日、10月31日(金)、午前・午後に礼拝が統一された式序に従って举行される。
- ③祝典2日目、11月1日(土)、再度、午前に礼拝が举行されるが、同時に、就学児童の教会への行進と、教会での学校説教が行われる。
- ④使用テキストは、「コリント人への第一の手紙」第16章第13節、同第15章第58節、「エペソ人への手紙」第5章第9節、「ローマ人への手紙」第13節第12節、「ヨハネによる福音書」第8章第32節、「ヨハネ黙示録」第3章第11節、である。

[5] 「改革」の第三幕は、国定礼拝式序の作成とこれの軍への導入であった。既出した1821年「プロイセン王国軍隊礼拝式序」とこの導入を命じた1822年1月と2月の「勅令」がこれであった。以降1830年までは、これも記述したように、軍教区は、国定礼拝式序の一般教会導入への「途を切り開く」「手段」となったのである。そしてこの「改革」の狙いが国家監督教会体制の成立にあったことも既述してきたところであった。まさしく、この体制が設置された1832年に、「改革」の第4幕が上げられたのであった。それが2月12日の「プロイセン王国軍教会組織」<sup>(18)</sup>である。この立法は国定礼拝式序導入と監督教会体制成立の展開にとって如何なる意味を有していたのだろうか。まず以下に本規程の特徴を列挙しておく方がよいであろう。

- ①平時において軍教区は福音派＝連合宗派である(カトリック派軍聖職者は戦時にのみ任用される)(第1条)。
- ②軍教会監督(Feldpropst)の復活(第1条-a) — i) 軍教会の上級機関である宗務・公教育省と軍務省の直属機関、ii) 軍聖職者の直接の長(第2条) —。任命は国王(第7条)。
- ③各管区(Armeekorps)に1名の軍上級説教師(Militair = Oberprediger)、師団ごとに2名の師団説教師(Divisionsprediger)(第1条-b)。
- ④衛戍教会説教師は3首都機能都市(ベルリン、ケーニヒスベルク、ブレスラウ)及び鎮守地に各1名(第1条-c)。
- ⑤軍上級説教師は軍団指令部の下に置かれ、軍団の宗務事項を執行する — i) 師団説教師及び衛戍教会説教師に対する監督(Superintendent)の関係にある、ii) 従来の軍聖職者と監督との関係は廃止される、iii) 州宗務局で議席を有し、州宗務局で軍団の宗務事項全般の代表者となる、iv) 戦時にあって軍団指令部付きとなり、州の軍教会・学校事項を監督・指導する(第3条)。
- ⑥軍説教師は、軍官吏として各指令部に属すが、宗務事項に関しては次のようになる。師団説教師と衛戍教会説教師は軍団上級説教師(←州宗務局)、軍教会監督(←宗務・公教育省)

の下に属す一礼拝式序の執行については軍教会監督の下に属す（従って1811年以降の県庁に属す体制は廃止される）－（第24条）。

⑦軍教区 (Militairgemeinde) に所属する者は、将校、下士官、兵士、軍教会職員、衛戍学校教師一以上の婦人と子どもを含む－（第25条）。

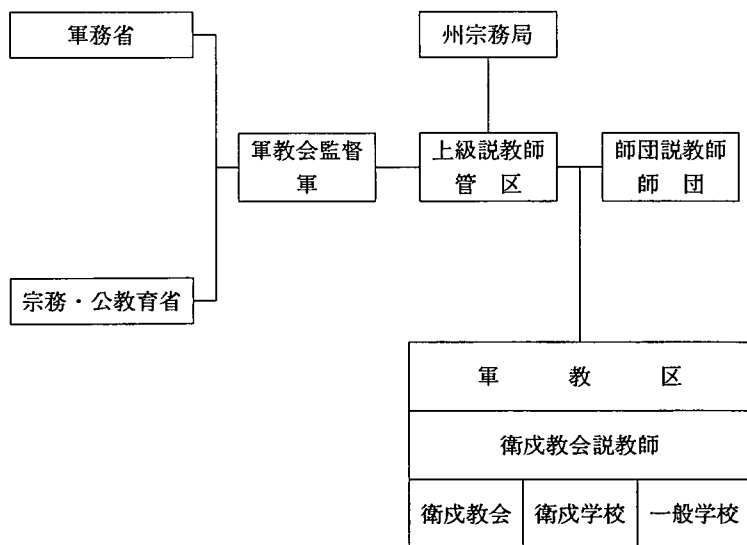
⑧衛戍学校は下士官、兵士、下級軍官吏の子ども用の初等教育機関である－但し、衛戍地に当機関が存在しなければ一般初等学校に⑦の子どもは就学する－（第86条）。

⑨衛戍学校は衛戍教会説教師の直接の指導下に置かれ、この指導に対する監督は上級説教師と州宗務局－又、宗務・学務官（県庁第1部局・州宗務局所属）は衛戍学校を視察（主として外的事項）、この報告を州宗務局より衛戍地司令部に伝える（司令部は衛戍学校の外的事項の監督機関）－（第89条）。

⑩⑧の但書について－衛戍教会説教師は一般初等学校に対して当該児童の出欠席・学業・行状を調べる義務と権限を有し、この調査結果を上級説教師によって州宗務局に報告する（第91条）。

[6] 1832年の第10図は1919年まで継続する（但し、衛戍学校を除く）。いま本規程と1811年規程とを対照すると、②－⑨は1811年規程を修正するものである。その核心部分は、[軍教会監督→上級説教師→師団説教師 | 衛戍教会説教師] の体制が、再度、一般教会監督体制とは独自に設置されたところにある。それではこの修正は1811年の「統一の原理」にも及ぶのであろうか。この点について、更に、検討を加えておきたい。

図10 軍教会・学校行政機構図（1832年）



\* 衛戍学校は1872年に廃止される

まず第一に注目すべきは、軍教会－教区はプロテスタント両派の連合となり、全管区の礼拝は「同一形式」で、即ち1822年の改正礼拝式序に従って、実施されることになり、更に留意すべきは、国王任命による軍教会監督がこの実施を義務づけられたことである（第24条）。第二に、軍教会監督の再設置にともない、上級説教師が配置され、これが事実上師団以下の説教師を監督する機関となると同時に管区司令部に監督され、ここに軍司令系統に対応した教会監督体制が法制上確立された。これは1811年に提示された改革の基本原理である行政事項間の「統一の原理」を軍機構内で実現したものと言えるであろう。実は、この方針は、既に1828年に、軍務大臣ハーケに対する宗務・公教育大臣アルテンシュタインの提言－軍聖職者と軍教区を州宗務局の監督下に置くために上級説教師を設置すること－に表明されていた<sup>(19)</sup>。シュタインの意図は、まさしく、「統一の原理」を堅持し、これを軍教会監督体制の許で可能にする方法として案出したものであった、と見ることができよう。実際に、条文上でも、特に礼拝に関する必要な細目は州宗務局と管区司令部の合意で決定される（第50、53条）。このような形態で「統一」が企図されていたのである。

従って、1832年2月の規程は監督教会体制化と国定礼拝式序の導入を同時に軍教会・学校機構において恰も実験的に試みたものであった、と見られよう。それは、又、1826年に改正礼拝式序導入に対する地方聖職者の反対－殊にベルリン市の聖職者12名の反対上申書－に周章狼狽した国王が、1827年に歴史的妥協を余儀無くされたまさにその時、その一方で強力な国家監督教会の制度化と同時に聖職者・教師を「厳格な行政的従属下に置」こうとした試みでもあったと言える。国王はこの結果に満足し、同年12月に、監督教会体制を設置し、更に1837年にその国家監督に対応する社会心理的制御にも着手したのであった（既出「閣議決定」）。

## 7. 課 題

〔1〕 小論は、ほぼ未着手な研究史の現状を考慮して、まずは、1808年宗教・教育行政機構改革から1846年高等宗務局設置に至るまでの中央－州－県行政機構改革立法史について、次の視点から、鳥瞰的な整理を試みてみた。その第一点は、教育行政機構と宗務行政機構の改革史を一つの史実の展開として、その両者の関係性の展開を、軍教会・学校行政機構改革も当然にその視圏に含み、記述することである。この記述には、教育行政機構の宗務行政機構からの分離・自立化を無条件に進歩（＝近代化・専門機関化）と見做す教育学に特有な規範的なモダン・フレームは徹底して排除された。第二点は、上記の三機構の改革プロセスが、社会の教育化（教区・学区民を国家的目的へ権威的に統合する過程）に直接関与していく仕組みを読み解くことである。だが、いずれの場合も、対象史料が主として関係法令であるために、強い国家の政策意思の呪縛から完全に自由になることはこの段階では不可能であった。それ故に、上記の視点による整理は限定された、暫定的なものである。このように断った上で、以上の整理の結果を改めて総括してみよう。

繰り返すように、その結果はフーバーとヒンツェの指摘－1808年以降の教会体制改革＝完全に教会の国家化<sup>(20)</sup>－を追認する以上をなし得なかった。だが、一言付けば、この簡潔な評価は最新の研究でも、依然として修正されることなく、確認されているのである<sup>(21)</sup>。尚、敢えて、小論の僅少な成果を上げれば、その国家化の教区・学区次元における狙い－教区・学区の民衆

文化に対する行政的整序化と「教育警察」国家観に基づく国家後見的「民衆陶冶」一が幾分浮彫的に点描されたことではないかと考えている。

ここで改めて、上記のモダン・フレーションに言及しておくべきであろう。このモダン・フレーションは、この限られた考察結果からしても、制度の近代化に特有な両義性の一面を評価したものであるという理解も成立しうるかもしれない。だが、しかし、この場合にあっては、両義の一面を評価する意義それ自体が改めて史的検討に付されなければならないであろう。小論ではその意義を見出し得なかった。いま問われるべきは、制度の近代化の実態であろう。

〔2〕 さて、教会の国家化と民衆文化に対する行政的整序化、更に国家後見的「民衆陶冶」は、教区—学区段階で、どの程度実行されたのであろうか。少なくとも1840年代までは、教会礼拝式導入を巡る教区の否定的対応から推測されるように、この政策はストレートに実行に移されとは考えられない—それ故にこそ軍教会機構改革が不可欠であった—。この事例はベルリン市教区で象徴的に見られた。それ以外にも例えば学区の教育財政公課化に徴される行政的整序化は、地方のミュンヘン・ベルク監督区クヴィリッツ教区=学区では、住民の強固な反対に遭っていた<sup>(22)</sup>。

この現象をヴェーラーも看取しており、このような史実から次のような刮目に価する新たな問題を提起している。「何故に学校改革が、10年代の短期間の改革期後1848年まで、反動体制にも拘わらず、明確に保守主義へ進まずに、多くの処で自由主義的・合理主義的傾向を柔軟に保持しえたのか？」と。この問題に対して用意された回答も大変興味深いものである。即ち、所謂三月前期において、教会・学校行政機構は集権的監督体制を確立したかのように法制上見えるが、それは仮想的現実であって、実態は「いまだ中央集権化されない政治システムの空洞が存在」していたと見られるのである<sup>(23)</sup>。この「空洞」化現象は、中央政府に対する地方の自律性を意味するものである。上記のクヴィリッツの事例は、この「空洞」化現象が教区=学区の次元でも見られたことを見事に証言するものであった。但し、19世紀の教区=学区の研究は未だ乏しく、従ってここに於ける「空洞」化現象の存在解明については宗教・教育社会史研究上の重要な課題と言わねばならない。

一方、州レベルにおける「空洞」化現象は、州ラント議会に近代的パラメンタリズム（議会主義）の「萌芽」を見る研究動向から、読み取られる。特に、プロイセン州ラント議会議事録の刊行<sup>(24)</sup>及び州ラント議会に関するW. ノイゲバウアーの最新の研究成果<sup>(25)</sup>は注目されなければならない。私にとっても、教会・学校行政機構における中央と地方との関係を具体的な事項に即して解明する課題が残されており、本研究の最終報告書（1998年3月印刷予定）で、プロイセン州ラント議会議事録よりこの難題に応答する予定である。

〔3〕 一方で、クヴィリッツのような教区=学区は如何にして行政的に整序され、且つ教区=学区民は如何に教育化されていったのだろうか。これを史料で解明することは、星雲のごとく存在する教区=学区を思えば、私の力量ではとうてい不可能である。そこでこの状況を打開する一手法として、数事例の考察結果から解明モデルを作成することが考えられる。私は既に査察文書を駆使してこの試みを企てている<sup>(26)</sup>。それに基づいて、予備的な=操作的なモデルをここで提示しておきたい—即ち、教区—学区の生活空間は19世紀になると次第に公的空間と私的空間に分離し、後者が前者の中で次第に隅の、例えば高い板塀に囲まれた私的祝祭空間へと縮小されていき、公的空間は行政的に整序されていくのである。次の課題は、このモデルを使用して、教区=学区の行政的整序化と教区=学区民の教育化を説明し、同時にこのモデル自



体の妥当性をも検証していかねばならない。

## 註

(前号で使用了略号 GSfKPS 及び引用文献名は継続される)

- (1) Erlaß König Friedrich Wilhelm VI., die Berufung einer evangelischen Generalsynode betreffend, in: E. R. und W. Huber (Hrsg.), op. cit., S. 616. ここで軍教会監督について、簡略にはあるが、基本的な情報を得ておきたい。軍教会監督は1717年の「勅令」に基づいて1722年にポツダム王室教会・衛戍教会（ルター派・改革派混合教会）に設置された。軍教会監督の公的地位はベルリンの聖ニコライ教会及び聖ペトリ教会監督と同格で、事実上国王に直属する監督機関であった。この体制は七年戦争中に中断したが、1780年にクレッチェケ任用によって再開され、以降1809年まで継続した。軍教会監督の業務は、①軍隊の人別台帳作成、②連隊・衛戍学校の査察、③駐屯地説教師の行状簿作成とこれを国王および枢密参議会宗務省へ毎年報告する、にあった。特に③は駐屯地説教師を一般教会説教師に任命する際の事実上のパスポート（＝勤務評定）となった（M. Richter, Die Entwicklung und die gegenwärtige Gestaltung der Militärseelsorge in Preußen, Berlin, 1899, S. 33–38.）更に、増井三夫前掲書253–264頁も参照。
- (2) Geh. Staatsarchiv, Rep. 77, Tit. 183, Nr. 7, in: H. Rudolph, Das evangelische Militärkirchenwesen in Preußen. Die Entwicklung seiner Verfassung und Organisation vom Absolutismus bis zum Vorabend des I. Weltkrieges. Göttingen, 1973, S. 65.
- (3) 軍宗務局（Kriegskonsistorium）の歴史は1692年まで遡るが、プロイセン王国では1711年「軍宗務局規程」（Militär = Consistorial = Reglement）で設置が決定された（局長 Generalauditeur〈軍最法務長官〉、構成員－Assessor〈判事〉、Feldpropst〈軍教会監督〉、Oberauditeure〈上級法務官〉、Garnisonprediger〈ベルリン衛戍地説教師〉）。軍宗務局は常設地と駐屯地に設けられるが、いずれの機関も①全衛戍地説教師及び駐屯地説教師の公的・私的行為の監督、②典礼事項の執行、の権限を有した。1720年「回状令」で軍宗務局はベルリンに常置され、1787年には高等軍宗務局が創設されたが、1798年の「勅令」で軍司法省が設置され当省が軍宗務局の監督上級官庁となった（M. Richter, op. cit., S. 33–38.）。ここで、軍宗務局体制に対する評価についても見ておく必要がある。リヒターは、軍宗務局自体は1742年に軍教会監督が同局常置委員から外された（ポツダム衛戍地に移される）—その後1752年にベルリン衛戍教会説教師が軍教会監督代理となる—ことによって実際の機能を喪失していたと見ている（M. Richter, op. cit., S. 37.）。この評価の背後には軍宗務局業務の事実上の機関が軍教会監督であったとする史実認識—即ち、軍教会監督は駐屯地説教師の審査・叙任・任命を事実上決定する軍宗務局における「決定的人物」である（O. Hintze, Die Epochen des evangelischen Kirchenregiments in Preußen, in: Ders., Gesammelte Abhandlungen III, 2. Aufl., Hrsg. v. G. Östreich, Göttingen, 1967, S. 80.）—がある。ルドルフの見解も同様である（H. Rudolph, op. cit., S. 21.）。
- (4) H. Rudolph, op. cit., S. 70f.
- (5) Königlich = Preußisches Militair = Kirchen = Reglement, in: GSfKPS. 1811, S. 170–

- 192.
- (6) 増井三夫前掲書262頁。
  - (7) H. Rudolph, op. cit., S. 75f.
  - (8) Verordnung über den Landsturm, in :GSfKPS. 1813. S. 79-89.
  - (9) Verordnung über die Organisation der Landwehr, in :GSfKPS. 1813. S. 36f.
  - (10) H. Rudolph, op. cit., S. 89f.
  - (11) E. Foerster, op. cit., 1. Bd., S. 197f.
  - (12) O. Hintze, op. cit., S. 82.
  - (13) Walter Hubatsch, Geschichte der evangelischen Kirche Ostpreußens, 3. Bd., Göttingen, 1968, S. 262.
  - (14) H. Rudolph, op. cit., S. 104.
  - (15) E. Foerster, op. cit., 1. Bd., S. 231.
  - (16) H. Rudolph, op. cit., S. 114.
  - (17) W. Hubatsch, op. cit., 3. Bd., S. 264f.
  - (18) Königlich = Preußische Militair = Kirchen = Ordnung, in :GSfKPS. 1832. S. 69-104.
  - (19) H. Rudolph, op. cit., S. 131.
  - (20) O. Hintze, op. cit., S. 84, E. R. Huber, Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789. 1. Bd. 2Aufl. Stuttgart, Berlin, Köln, Mainz, 1957, S. 461.
  - (21) I. Modrow, op. cit., S. 157.
  - (22) 増井三夫前掲書155-162頁。
  - (23) H.-U. Wehler, op. cit., S. 483f. 「学校改革」では A. ディースターヴェークの教授改革が主として引き合いに出されている。但しここで更に上げておかねばならぬことは、ヴェーラーがこの教授改革を、「近代の教授原理」である「進歩の原理」に基づくものであったとして、「ヨーロッパ的又はアメリカ的原理」と称し、一方これと反対の「ドグマ的教授」を「アジア的原理」と周縁化している歴史認識である (H.-U. Wehler, op. cit., S. 482.)。
  - (24) Der Provinziallandtag des Königreichs Preußen von 1841, 1843 und 1845, Bde. 1-3, Liechtestein, 1992. Hrsg. von Werner Schubert. におけるシューベルトの詳細なプロイセン州ラント議会解説 (S. IX-XXXI) が参考になる。別稿で詳細に言及しなければならぬが、議会は、ラインラント州ラント議会では見られない教会・学校教育事項を、その専門委員会設置も含めて、多数審議しており、そしてその審議は、例えば1845年のプロイセン初等学校条例草案審議 (3. Bd.) にみられるように、中央政府とは全く自立していた。
  - (25) W.. Neugebauer, Politischer Wandel im Osten. Ost- und Westpreußen von den alten Ständen zum Konstitutionalismus, Stuttgart, 1992.
  - (26) 増井三夫前掲書223-234頁。

[付記] 本論は平成9年度文部省科学研究助成費基礎研究 (C) の研究成果の一部である。

## Die bürokratische Verfassung von den Verwaltungsbehörden für den Kirchen und öffentlichen Schulen im modernen Deutschland

Mitsuo MASUI\*

### RESÜME

Die Zentral-und Landverwaltungsbehörden für den Kirchen und öffentlichen Schulen wurden fünfmal im Jahre 1808, 1815, 1817, 1825 und 1846 gebessert. Die historische Forschungen der Erziehung haben keinen genauen Kenntnissen über diesen Zentral-und Landverwaltungswesen angesammelt. Meine Studie hat die Absicht, diesen Vefassungsreformationen von den folgenden drei Seiten klarzumachen : i ) die Dualität der bürokratischen Landverwaltungswesen, ii ) die staatlichen Kirchenverfassung, iii) die staatlichen Vereinigung der öffentlichen Schulverwaltung.

#### [Inhaltsverzeichnis]

1. Einleitung
2. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1808
3. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1815
4. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1817<sup>\*1</sup>
5. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1825–1848<sup>\*2</sup>
6. Das Militärkirchenwesen
7. Nächste Aufgabe<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup> Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 16, No. 1, 1996.

<sup>\*2</sup> Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 16, No. 2, 1996.

<sup>\*3</sup> Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 17, No. 1, 1997.